

市民社会チャレンジ基金交流会 ～新春につどう2020～



▲佐々木代表から挨拶

1月22日、ヨコハマ創造都市センターで「神奈川ネットワーク運動 市民社会チャレンジ基金交流会～新春につどう2020～」が開催され、助成4団体の紹介と活動報告がありました。市民社会チャレンジ基金は、「市民がつくるセーフティネット」を基本テーマとし、市民からの寄付を原資に、市民社会を強くするためのチャレンジ性ある市民活動に対して助成しています。



▲横浜未来アクション



▼子どもひろば「みらい」

▲NPO法人アスリード

NPO法人ある暮らしを広める会



回収されたプラスチックの行方は？

布瀬めぐみ（大和市民会議 / 市議）

1/23

神奈川ネットの「プラスチックごみプロジェクト」のメンバーで、川崎市にあるJFEプラリソース(株)(以下「JFE」)を見学しました。JFEは、全国の自治体から分別回収された容器包装プラスチック(以下「溶り・プラ」)を、6割のケミカルリサイクルか4割の材料リサイクルの方法で、再商品化している事業者です。2019年度、大和市で回収された溶り・プラのうちの3/4は、JFEに引き取られています。

JFEのケミカルリサイクルでは「高炉還元剤」として、鉄をつくる際に必要なコークスの代わりに使われます。また、その過程で発生した高炉ガスも、発電のために利用されています。材料リサイクルでは、使用済みのプラスチックを溶かして再生ペレットと呼ばれる粒にし、NFボードという再生プラスチックボードを製造し販売しています。また、再生ペレットは再商品化事業



者にも販売されています。しかし、材料リサイクルは、約50%が産業廃棄物として処分されているそうです。使用済みのプラスチックは再商品化のために全国を巡っており、リサイクルに多大なお金とエネルギーがかかれています。排出されるプラスチックの削減は必須です。まずはプラスチック自体を使用しないよう生活を変え、社会に働きかけていくことが必要です。2月に視察する日本容器包装リサイクル協会で、廃プラの処理システムについて意見交換してきます。



気候非常事態宣言は具体の取組みが必要

佐々木ゆみこ（ネット宮前 / 県議）

2020年度予算が発表されました。一般会計は1兆9000億円を超え、2018年から3年連続で増加しています。財政調整基金130億円を取り崩し均衡を保つ予算案となりました。

予算と同時に「かながわ気候非常事態宣言」が発表されました。県内でも昨秋の台風15号・19号による大きな被害が生じ、異常気象の発生と災害リスクの増大が懸念されています。風水害対策等の強化に、これから3年で1370億円を超える事業費も提案されています。

ハード面だけでなく、一人ひとりが気候変動問題を「自分事」として捉え、日ごろから意識を持って行動することが必要であり、県民と「危機感」を共有し、ともに「行動」することが趣旨に書かれています。しかし、県は各自治体の取組みを支援する

立場であり、旗を振るだけでは進みません。今回の非常事態宣言からも市民生活をどのように変えていきたいのかが残念ながら伝わってきません。脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進であれば、たとえばレジ袋削減にとどまらず、庁内の自動販売機からペットボトルを無くすなど、掛け声だけでなく具体の取組みが必要であり、自分事と思える市民を増やすことです。県内には火力発電所もあり、新たな建設も進んでいます。太陽光発電の屋根貸しや原発に頼らないエネルギー政策を積極的に行うなど、具体策があってこそその宣言です。待ったなしの状態に陥っていることは間違いありません。県が本気度を示し、市民意識も変えていく取組みの提案をネットは進めていきます。

介護保険アクションチームでは、淑徳大学教授の結城康博さんをお招きし、改正介護保険を考える学習会を行いました。



2022年には後期高齢者医療の二割負担が導入され、医療費8千億円の削減が見込まれることから、介護保険制度の改定は先送りになるようです。加速する超少子高齢化は、人口構



ネット鎌倉では「食の安全を考える」代表、野本健司さんを講師に招き、ゲノム編集食品学習会を開催しました。

日本では2019年10月からゲノム編集食品の流通や販売が解禁されました。ゲノム編集食品と遺伝子組み換え食品の技術は一緒で、EUなどでは同じ扱いとしています。しかし、日本では別扱いにすることで安全性を主張しています。ゲノム編集は、人を含む生物のゲノム(全遺伝子情報)を自由に編集する技術で、急速に普及発展しています。遺伝子を切斷することで特定の変化をもたらし

ますが、日本は安全性審査をせずに認可しています。理化学研究所の研究では、標的とする配列以外のゲノムの領域に意図しない突然変異が導入される問題(オフターゲット)について指摘し、予期しないタンパク質の発現を確認することも重要だと示しています。ゲノム編集の利用にあたっての警告を鳴らすとともに、生物の基本が書き直される可能性についても懸念しています。私たちにできることは、①国内自給率を向上させる多様な取組みを進める②ゲノム編集されていないという表示を義務化し、編集された食品の情報公開を求める③遺伝子を操作していない食品を食べることで拒否の意思表示をすることです。今後も食の安全を守る活動に取り組んでいきます。

現場に即した介護保険改正を

谷津えみ（ネット藤沢 / 市議）

1/28

鎌倉 地域のうごき

ゲノム編集食品の危険さ

あだちなほ（ネット鎌倉 / 市議）

2/1

編集後記

国が進めるGIGAスクール構想、高速大容量の通信ネットワークを2020年度までに、全ての小・中・高校・特別支援学校等で校内ネットワークを完備し(半額補助)、2023年度までに小中全学年の児童生徒に1人1台コンピュータを実現しようとするものだ。1台当たり4・5万円が補助されるが、自治体負担も大きい▼教育格差解消の一助にはなるが、日常的にICTを活用した学習活動を教師が指導できるのか大いに疑問だ▼国は多様な外部人材の活用として企業からICT支援員を入れる方針だが、そうなれば教師の在り方や果たすべき役割が改めて問われる。この施策が国とIT企業の癒着でなければいいのだが。

(C・M)

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

■かながわの朝鮮学校交流ツアー(横浜朝鮮初級学校): 2/15(土) ■市民の生活・活動法律相談、議員年金AT: 2/19(水) ■第15回運営委員会、介護保険AT: 2/27(木) ■神奈川ネット総会: 3/8(日) ■プラごみPJ: 3/14(土)

情報紙412号の一部に誤りがありました。訂正してお詫言致します。
1面 2019.1.15→2020.1.15
カモン・シェシエ→カムオン・シェシエ
2面 市民社会チャレンジ基金助成団体決定の表についても訂正しています。